

平成27年度行政事業レビューシート

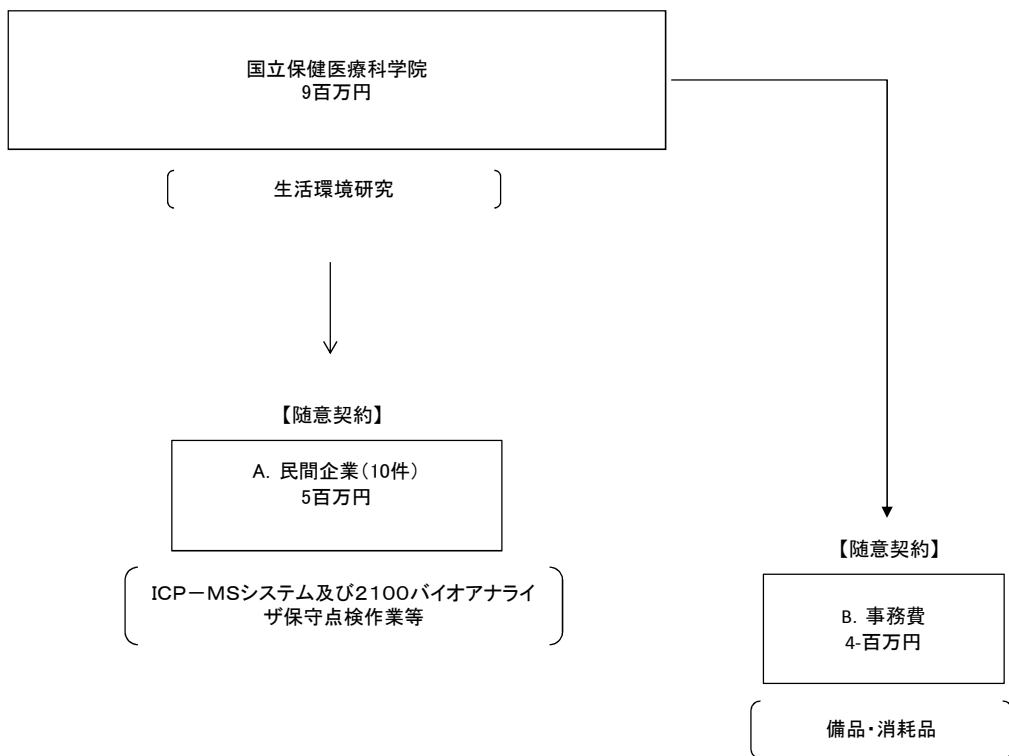
(厚生労働省)

<b>事業名</b>	生活環境研究			<b>担当部局庁</b>	国立保健医療科学院			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務部会計課			川又 功
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	X I - 1 - 1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	水道法第2条(水道事業体等への技術的支援等) 水道施設の技術的基準を定める省令第5条 (浄水施設に関する要件の確保)			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年3月厚生労働省の「水道分野の総合援助手法に関する検討報告」において、水道分野の国際協力において公衆衛生施策等との連携を図ることとされている。</li> <li>平成24年3月5日付け健水発0305第1号水道課長通知「水道水中の放射性物質に係る管理目標値の設定等について」</li> </ul>			
<b>主要政策・施策</b>	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	水道行政における技術開発、浄水処理技術の性能向上を図るとともに、また水道水中の放射性物質の低減方策を提示し、さらに水・衛生分野における国際的な協力手法について調査研究を行う。これらの成果を水道事業体技術職員等を対象とした教育訓練及び研修に活用し、全国の水道関係技術者等の資質向上および技術的、人的支援を図る。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	当院で保有する浄水処理実験プラントおよび関連の実験装置等を活用し、水道原水の変動や原水汚染に対応する処理技術の評価及び、浄水施設の運転管理手法の最適化に関する研究、高度浄水処理の実用化及び既存の浄水処理技術の性能向上に関する研究を行う。これらの成果を原水水質に対応する処理システムとしてその性能、運転管理方法等について整理する。また、水道水の放射性物質の検査実施地域、対象項目、採水場所、検査頻度、精度管理等を検討し、モニタリング手法を検証する。さらに、JICA専門家等として関わってきた水道、水の衛生分野における国際協力や、WHO(国際保健機関)研究協力センターとしての活動などに関連して、調査研究事業を実施し、水分野の国際協力の一層の推進を図る。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	9	9	9	9	9	
	執行額	9	9	9	9	9		
	執行率(%)	100%	100%	100%	100%	100%		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	科学院が毎年行っている研究課題評価で3.5点以上を目標とする。	生活環境研究に係る研究課題評価の点数	成果実績	点	4.3	4.5	4.6	
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5
			達成度	%	123%	129%	131%	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	1. 持続可能な浄水処理技術評価研究事業(論文、学会発表、水道工学研修における特別研究課題、報告書の件数の合計)	活動実績	件	6	5	8		
		当初見込み	件	5	5	5	5	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	2. 水道水中の放射性物質の低減方策に関する調査研究及び教育訓練事業(論文、学会発表、水道工学研修における特別研究課題、報告書の件数の合計)	活動実績	件	4	6	6		
		当初見込み	件	4	4	4	4	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	3. 水・衛生分野の国際協力手法に関する調査研究事業(会議、ワークショップ、研修の数の合計)	活動実績	件	3	3	5		
		当初見込み	件	3	3	3	3	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	1. 持続可能な浄水処理技術評価研究事業 X: 執行額/Y: 論文、学会発表、特別研究課題数、報告書数の合計	単位当たりコスト	円	870,340	1,047,109	683,500	1,045,200	
		計算式	X/Y	5,222,037円/6件	5,235,543円/5件	5,468,006円/8件	5,226,000円/5件	

単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	2. 水道水中の放射性物質の低減策に関する調査研究 X: 執行額/Y:論文、学会発表、特別研究課題数、報告書数の合計	単位当たり コスト					
		計算式	X/Y	3,284,811円/ 4件	3,092,019円/ 6件	3,112,407円/ 6件	3,284,000円/ 4件
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	3. 水・衛生分野の国際協力手法に関する調査研究事業 X: 執行額/Y:会議、ワークショップ、研修の数の合計	単位当たり コスト					
		計算式	X/Y	504,644円/ 3件	363,173円/ 3件	433,457円/ 5件	504,000円 / 3件
平成 27 - 28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	試験研究費	9	9				
計	9	9					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	水道行政における技術開発、浄水処理技術の性能向上を図るとともに、また水道水中の放射性物質の低減策を提示し、さらに水・衛生分野における国際的な協力手法についての調査研究であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各地の水道事業者との連携、国の基準の見直し、国際機関との情報交換等を含む事業であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	水道の安全性向上のため、国の試験研究機関として適正な成果を確保するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	個々の契約が100万円未満のものについて少額随意契約とした。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	前年度に比べ、単位当たりコストは同等もしくは低下している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	両面コピーを活用している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標を上回っている	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに合ったものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国の水道に関する研究・研修施設は当院のみであり、実験・国内研修・JICA研修にも活用され、有効に利用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
点検・改善結果	点検結果	<p>1. 持続可能な浄水処理技術評価研究事業            原水水質の変動や老朽化を踏まえた技術的な知見を提供することは水道事業のレベル維持のために有益である。論文、学会発表、報告書に加え、水道工学研修における特別研究課題においても検討を行っており、有効に活用されている。平成25年の厚生労働省の新水道ビジョンでは、取組の目指すべき方向性として「安全な水道」と「水道サービスの持続」が示され、水道水質管理水準の向上や小規模な事業者でも安全な水を確保することのできる技術の開発が必要となっている。今後もより重点的に実施することが必要と考えられる。</p> <p>2. 水道水中の放射性物質の低減策に関する調査研究及び教育訓練事業            水道水中の放射性物質の低減策を提示し、将来予測を行っている。論文、学会発表に加え、水道工学研修における特別研究も活発に実施している。依然として国民の環境水や水道水への不安があり、今後も科学的知見を集積する必要がある。</p> <p>3. 水・衛生分野の国際協力手法に関する調査研究事業            本事業は、水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアティブ等に示された、国としての優先度の高い内容である。WHO総会においても水と衛生問題への関与を一層強めることが決議された重要議題であり、WHO本部や西太平洋地域事務局等と連携し、今後一層国際会議における情報提供や研修への研究成果反映を図り、推進すべき内容である。            なお、発注などの契約手続については、可能な限り入札と見積合わせにより競争性を確保する等により予算執行の効率化を図っている。</p>			
	改善の方向性	外部委員による研究課題評価の結果を受けて、研究内容の方向性等について更なる改善を図っている。研究の進行に高い評価を得ているが、研究課題の重点的な実施を図ると共に、学会発表や論文発表など一層努める。			
	<b>外部有識者の所見</b>				
水質の監視は必要な業務であり、限られた予算で目的の達成を期待。(増田)					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現 状 通	水道行政における技術開発、浄水処理技術の性能向上を図ることなどに必要な研究事業であるため、引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現 状 通 り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努める。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	603	平成23年度	916	平成24年度	786
平成25年度	894	平成26年度	894		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.アジレント・テクノロジー株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	ICP-MSシステム及び2100バイオアナライザ 保守点検	0.8			
雑役務	GC/MSD分析システム保守点検	0.7			
計		1.5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	100万円以上の支出先なし				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジレント・テクノロジー株式会社	ICP-MSシステム及び2100バイオアナライザ保守点検	0.8	随意契約	-
2	アジレント・テクノロジー株式会社	GC/MSD分析システム保守点検	0.7	随意契約	-
3	株式会社豊島製作所	オートクレーブ・遠心分離機・安全キャビネット保守点検	0.7	随意契約	-
4	株式会社豊島製作所	純水・超純水装置保守点検	0.3	随意契約	-
5	株式会社豊島製作所	オートクレーブ修理	0.1	随意契約	-
6	株式会社豊島製作所	超純水装置修理	0.1	随意契約	-
7	株式会社地圏環境テクノロジー	水道水源における降下放射性核種の長期挙動解析業務	1	随意契約	-
8	株式会社環境テコム	廃液処理	0.5	随意契約	-
9	株式会社環境テコム	廃棄薬品処理	0.1	随意契約	-
10	株式会社ダイキ産業	高感度濁度計修理	0.3	随意契約	-
11	株式会社アメフレック	低温試料保管室及び恒温実験室保守点検	0.2	随意契約	-
12	JFEアクアサービス機器株式会社	小型浄水処理実験装置修理	0.2	随意契約	-
13	株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング	既設井戸保守点検	0.1	随意契約	-
14	株式会社ドルフィン	英文校正	0.1	随意契約	-
15	公益社団法人日本水環境学会	論文別刷	0	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社池田理化	消耗品購入	0.6	随意契約	-
2	株式会社池田理化	エアープンプ購入	0.1	随意契約	-
3	ジーエルサイエンス株式会社	消耗品購入	0.6	随意契約	-
4	株式会社豊島製作所	消耗品購入	0.4	随意契約	-
5	レノバサイエンス株式会社	消耗品購入	0.4	随意契約	-
6	株式会社鈴木商館	消耗品購入	0.4	随意契約	-
7	株式会社ダイキ産業	消耗品購入	0.3	随意契約	-
8	株式会社高長	消耗品購入	0.2	随意契約	-
9	アズサイエンス株式会社	消耗品購入	0.1	随意契約	-
10	アズサイエンス株式会社	乾燥機購入	0.1	随意契約	-
11	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	消耗品購入	0.1	随意契約	-
12	株式会社三省堂書店	和書購入	0.1	随意契約	-